

## 第1回グリーンインフラ懇談会での主なご意見

## (グリーンインフラの概念整理や目標設定について)

- ・グリーンインフラとは資本財（モノ）であることを、明確にすべき。
- ・社会課題解決のためのものと定義するのであれば、課題の明確化が必要。
- ・量的拡大を目指すのであれば、グリーンインフラの量や効果を把握する仕組みづくりが必要。
- ・広い概念ではあるものの、単位やカテゴリー別に目標の目安が設定されると良い。
- ・目標設定にあたっては、グリーンインフラは人の琴線に触れるところがあり、ナラティブ評価が馴染む。

## (国民の機運・理解醸成について)

- ・機運・理解醸成にあたっては、産業界に対してはリスクへのリターンを、一般市民に対してはコミュニティとの関係を、訴求していったらどうか。
- ・市民の目線でグリーンインフラの必要性が理解できるような、啓発の戦略をたてることが重要。

## (多様な効果の見える化について)

- ・多様な効果を総合化して分かりやすく示すことができる客観指標が必要。
- ・企業等によるグリーンインフラへの投資に対するリターンが計測可能であるべき。その際には、経済価値のみならず、社会的価値が含まれるべき。
- ・不動産価値に環境価値を反映すべきではないか。
- ・地域住民による維持管理によって、グリーンインフラの価値が維持されるという視点が重要。

## (取組を促進する環境整備について)

- ・自治体でグリーンインフラを活用するには、中間支援組織の存在が不可欠。国がデータ構築等ベースラインの支援を行い、実装時のサポートを中間支援組織が担う、という仕組みづくりを検討してほしい。
- ・自治体の政策立案に活用できるよう、グリーンインフラのマップ化、面的把握ができないか。イギリスは国が、マップに多様な評価を重ねインベントリー化を実施している。
- ・事業の上流の計画段階からグリーンインフラが盛り込まれると、実装が進むのではないか。
- ・“あったら良いもの”から“あって当たり前なもの”にしていくには、誘導を含めた規制を考え始めてもよいのではないか。

## (資金調達の円滑化について)

- ・企業は、経済指標を用いれば投資家等から資金調達をしやすくなるため、関心を示すのではないか。
- ・グリーンインフラ導入時に官民が関わる場合は、金融上のリスク分担の明確化が必要。

## (新技術・DXの活用について)

- ・グリーンインフラの価値評価においては、衛星画像の活用が重要。

## (国際展開について)

- ・日本のグリーンインフラの普遍性と地域性の双方の確保が必要。
- ・日本においては、グリーンインフラの機能を最大限発揮させる設置場所等に関する研究等が進んでいるため、そうしたことが国際交流において活用できるのでないか。